

平成27年度予算 保健福祉政策の充実

少子高齢化の急速な進行、単身世帯の増加、地域人口の減少など、市民の暮らしを取り巻く環境は急速に変化している。こうした中、健康と生活を支える社会保障の仕組みや制度も大きな転換期を迎えており、市民と行政が一体となって、地域での暮らしを支える新しいシステムをどのように作り、支えていくか、その対応が問われている。

保健福祉局では、保健・医療・福祉の対象が、一人ひとりが豊かな個性を持つ「ひと」であるという原点に立ち、すべての市民がお互いを尊重しながら、安全で住みやすく、信頼できる地域をともにつくる「地域主義」を基本として、本市ならではの「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

このため平成27年度は、これまでの保健福祉政策の枠組みや組織の縦割りを超え、専門性の強化を図り、下記の5つの基本的視点から、地域の実情やニーズに応じたきめ細かな政策を推進する。

（１）健康の維持・向上

すべての世代が地域のつながりの中で、健やかで心豊かに生活できるよう、「北九州市健康づくり推進プラン」や「第二次北九州市食育推進計画」に基づき、市民の自律的・主体的な健康づくり活動を支援する。

（２）高齢者政策の推進

介護が必要になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を目指し、「第四次北九州市高齢者支援計画」に基づき、地域支援の基盤づくりを推進する。

（３）障害者政策の推進

障害があっても、一人の市民として、自分らしく生活できる地域社会の実現に向けて、「北九州市障害者支援計画」に基づき、市立障害福祉施設の再整備を図るとともに、人権の尊重、雇用・就業機会の拡大など、安心していきいきと暮らすことのできる共生のまちづくりを推進する。

（４）地域における見守り・支え合いのネットワークづくり

地域社会が一体となった見守り・支え合いのネットワークを更に充実させ、地域と行政が協働して、高齢者世帯の見守り、認知症高齢者や家族介護者への支援などに取り組む。

また、生活を支える最後のセーフティネットである生活保護の適正実施に取り組むとともに、生活保護に陥る前段階の自立支援策の強化を図る。

（５）地域を支える医療・衛生管理体制の充実

市民の健康と安全を守り、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、感染症対策や食の安全の確保など、医療・衛生管理体制の更なる充実に取り組む。

平成27年度当初予算規模（歳出）

＜一般会計＞

(単位:千円、%)

款 別	27年度当初予算	構成比	26年度当初予算	構成比	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
3 款 保健福祉費	152,478,719	26.0	149,131,641	27.5	3,347,078	2.2
6 款 労働費	154,643	0.0	130,759	0.0	23,884	18.3
保健福祉局 合計	152,633,362	26.0	149,262,400	27.5	3,370,962	2.3
市全体一般会計 合計	587,301,000	100.0	542,102,000	100.0	45,199,000	8.3

＜特別会計＞

(単位:千円、%)

会 計 別	27年度当初予算	構成比	26年度当初予算	構成比	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
国民健康保険	133,110,000	16.7	119,144,000	17.2	13,966,000	11.7
一人当たり平均保険料(年額) (医療分+支援金分)	68,988円	—	71,104円	—	▲ 2,116円	▲ 3.0
一人当たり平均保険料(年額) (介護納付金分)	17,217円	—	20,085円	—	▲ 2,868円	▲ 14.3
一般会計繰入金	15,684,000	—	13,913,000	—	1,771,000	12.7
介護保険	89,068,000	11.1	89,393,600	12.9	▲ 325,600	▲ 0.4
一人当たり保険料基準額(年額)	68,400円	—	63,240円	—	5,160円	8.2
一般会計繰入金	13,026,609	—	12,881,805	—	144,804	1.1
後期高齢者医療	15,445,000	1.9	14,654,000	2.1	791,000	5.4
一人当たり平均保険料(年額)	79,924円	—	79,924円	—	0円	0.0
一般会計繰入金	3,654,645	—	3,452,162	—	202,483	5.9
食肉センター	491,200	0.1	577,000	0.1	▲ 85,800	▲ 14.9
一般会計繰入金	216,029	—	216,091	—	▲ 62	▲ 0.0
保健福祉局 合計	238,114,200	29.8	223,768,600	32.3	14,345,600	6.4
市全体特別会計 合計 (含む企業会計)	798,049,910	100.0	693,761,821	100.0	104,288,089	15.0

＜予算総額＞

(単位:千円、%)

	27年度当初予算	構成比	26年度当初予算	構成比	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
保健福祉局 総計	390,747,562	28.2	373,031,000	30.2	17,716,562	4.7
市予算 総計	1,385,350,910	100.0	1,235,863,821	100.0	149,487,089	12.1

重点的に取り組みを行う主な事業

※ ①は新規事業、②は拡充事業

(1) 健康の維持・向上

- ①(仮称)北九州市認知症支援・介護予防センター整備事業

61,000千円

認知症支援・介護予防を総合的に推進する全市レベルの拠点施設として「(仮称)北九州市認知症支援・介護予防センター」を平成28年4月にアシスト21(市の総合保健福祉センター)内に開設する。

- ②歯科健診未受診者対策

2,000千円

他都市と比べても受診率の低い1歳6か月児歯科健診・3歳児歯科健診の未受診者への個別勧奨及びアンケートを実施することで、受診率の向上を図るとともに、未受診者の動向を把握し、今後の受診率向上策を検討する。

さらに、医療・教育など関係機関への啓発活動を充実させることで、保護者または市民の口腔保健に対する意識の向上を目指す。

- ①ロコモ予防推進員養成事業(介護特会)

1,800千円

要介護状態になる原因の約2割を占めるロコモティブシンドローム(運動器症候群)に関する正しい知識や自宅で簡単に取り組むことができる予防運動等を広く市民に伝えるため、ロコモ予防推進員を養成し、身近な地域でロコモ予防の普及・啓発を行い、健康寿命の延伸を図る。

- ②地域リハビリテーション活動支援事業(介護特会)

20,700千円

サロン活動など地域で高齢者が集う場にリハビリテーション専門職が出向き、自立支援の視点から日常生活に役立つ情報の伝達や活動の支援を行い、地域における介護予防の取り組みを強化する。

- がん検診推進事業

190,800千円

(うち3月補正予算前倒し分 86,300千円)

一定の年齢の方に、子宮頸がん検診・乳がん検診・大腸がん検診の無料クーポンや検診手帳を送付する。

また、平成25年度に子宮頸がん検診・乳がん検診の無料クーポンの配布を受けたが、使用しなかった方に対して再度、無料クーポンを送付するとともに、使用した方に対しては個別勧奨ハガキを送付することで、受診率の向上・検診受診活動の定着化を図る。

○ 保健事業(特定健診・特定保健指導) (国保特会)

691, 946千円

生活習慣病を予防するための特定健診の受診率向上を図るとともに、特定保健指導を実施する。また、特定保健指導非対象者にも保健指導を行う。

さらに、慢性腎臓病予防に向けて、健診結果からかかりつけ医・専門医とをつなぐ連携システムを継続して運用し、生活習慣病予防及び重症化予防を進める。

(2) 高齢者政策の推進

○ **新** 在宅医療・介護連携推進事業 (介護特会)

44, 400千円

高齢者等が住み慣れた生活の場で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療・介護連携支援センターを整備し、在宅医療・介護の関係機関の連携を推進する。

○ **拡** 地域包括支援センター運営事業 (介護特会)

713, 200千円

地域包括支援センター職員が、全ての市民センターを曜日を決めて巡回し、高齢者や家族などからの医療・介護・介護予防・生活支援などの幅広い相談に対応する地域包括ケアシステムの構築を中心となって推進する。

○ 権利擁護・市民後見促進事業

7, 520千円

日常生活の見守りなどを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関を支援する。

○ **拡** 認知症対策普及・相談・支援事業

10, 524千円

認知症を理解し、認知症の人を見守り支える「認知症サポーター」を養成する。また、認知症の悩み等を気軽に相談できるコールセンターを設置する。

○ 認知症啓発・早期発見推進事業 (介護特会)

6, 638千円

認知症に対する理解を深めるための啓発促進事業を行うとともに、早期発見につながる対策を実施する。

○ 認知症高齢者等安全確保事業 (介護特会)

3, 300千円

認知症による徘徊行動により行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るための事業を実施する。

○ **拡** 認知症初期集中支援チーム運営事業（介護特会）

21,000千円

認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

○ 介護支援ボランティア事業（介護特会）

17,400千円

65歳以上の高齢者が介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金または寄付することができる事業を実施する。

○ 民間老人福祉施設整備補助事業

1,298,746千円

要介護高齢者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、第四次北九州市高齢者支援計画に基づき、民間事業者が行う介護保険施設等の整備に対する補助を行う。

（3）障害者政策の推進

○ 障害者差別解消法推進事業

6,000千円

「障害者差別解消法」の平成28年4月施行に向け、「北九州市障害者差別解消法連絡会議」等において、「相談・紛争防止のための体制整備」「周知啓発活動」等、国の「基本方針」が求める様々な支援措置の具体化を検討し、障害を理由とした差別の解消を推進する。

○ **新**（仮称）障害者ワークステーション事業

1,900千円

知的障害者や精神障害者に市役所内での業務経験の場を提供し、民間企業等への一般就労をサポートすることを目的に、新たに「（仮称）障害者ワークステーション」を設置し、専任の指導員と、しごとサポートセンターによる個々の職業能力に応じた段階的な就労支援を実施する。

○ 総合療育センター再整備事業

170,800千円

障害児の療育及び医療の中核施設である総合療育センターの再整備に向けて、実施設計等を行う。

○ （仮称）総合療育センター西部分所整備事業

524,300千円

外来、リハビリ、児童通所の機能を有する（仮称）総合療育センター西部分所（八幡西区）の新設に向けて、入居予定の建物の改修工事等を行う。

○ NUKUMORI(ぬくもり)プロジェクト推進事業

7,500千円

共同受注窓口の運営、魅力ある製品開発、販路拡大等の支援を行い、障害福祉サービス事業所等の製品等の売上増加、ひいては障害者の工賃アップ、社会参加の促進を図る。

○ 障害者就労支援事業

40,544千円

障害のある人の就労及び障害のある人を雇用する企業を支援するため、国・県と協力して「北九州障害者しごとサポートセンター」を運営するとともに、同センターに障害者就労プロモーターを設置、企業見学会等の各種企画を実施する。

(4) 地域における見守り・支え合いのネットワークづくり

○ **新**北九州市地域福祉計画の改定

3,000千円

地域包括ケアシステムの構築に向け、平成22年度に策定した北九州市地域福祉計画「北九州市の地域福祉2011～2020」を、計画中間年である平成27年度に見直し、改定する。

○ **拡**生活困窮者自立支援事業

120,300千円

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却するため、本人の状態に応じた包括的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者の自立を支援する。

○ 生活保護受給者に対する自立支援事業

175,500千円

稼働年齢層への効果的な就労支援など、実効性のある生活保護受給者の自立支援に取り組む。

○ **新**地域相談支援事業（介護特会）

44,800千円

地域の見守り・支援を強化するために、地域支援コーディネーターが地域に出向き、福祉協力員などの身近な地域の支え手の発掘等を支援する。

○ 買い物応援ネットワーク推進事業

4,000千円

高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを進めるため、民間事業者と地域をつなぐ仕組みづくりや、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による買い物支援のネットワークの構築を図る。

○ 人権の約束事運動

6,000千円

市民一人ひとりが、日常生活の中で人権を尊重し、行動として現せるようなまちを目指す「人権の約束事運動」を市民とともに推進する。

(5) 地域を支える医療・衛生管理体制の充実

○ ② 2025年に向けた地域医療ビジョン調査・研究事業

1,700千円

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、在宅医療を中心に地域における医療提供体制の整備を推進していくために、医療のニーズや医療資源に関する現状の分析、将来予測等について調査・研究を行う。

○ ③ 犬猫致死処分ゼロ対策事業

14,000千円

平成31年度までの5年間で致死処分ゼロを目指すために、動物愛護センターの施設整備や市民理解を得るための啓発を実施する。

○ ④ 結核・感染症発生動向調査事業

10,883千円

従来から行っている「感染症法」に基づく、感染症情報の把握、分析、情報発信に加え、近年、多様化する感染症の発生状況に迅速かつ適切に対応できる体制を整備・強化するため、感染症発生動向調査事業の充実を図る。

○ ⑤ 新型インフルエンザ対策事業

16,912千円

平成21年4月に発生した新型インフルエンザ対策等を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザの発生に備えた検討等を行い、必要な対策の充実を図る。

○ ⑥ 難病患者等支援事業

5,859千円

地域における難病患者等の日常生活の支援や、患者等の自立と社会参加を促進し、患者及び家族の生活の質の向上を図るため、難病に関する知識の普及や相談・支援体制の充実・強化に取り組む。

○ 斎場大規模改修事業

363,000千円

建築後30年を経過する、東部斎場及び西部斎場について、老朽化対策として大規模改修工事を行う。

○ 食肉センター老朽化対策事業（食肉センター特会）

115,000千円

現施設は、稼動開始以来26年が経過し、施設の老朽化が進み、業務に支障が生じている。

このため、平成25年度から施設の大規模改修に着手し、施設設備の改修及び機械器具等の更新工事により、と畜機能の改善を図る。

平成27年度国民健康保険特別会計予算（案）

1 被保険者等の現状（H27 加入者見込）

- ・ 被保険者数：244,900人（うち65歳以上75歳未満の前期高齢者数100,400人（41.0%））
- ・ 加入世帯数：151,300世帯

2 平成27年度予算（案）の概要

高齢化の進展や医療機関の充実により、一人当たりの保険給付費等が増加しているが、一般会計からの繰入れを確保し、保険料の負担軽減を図る。

平成27年度においては、「保険財政共同安定化事業の拡大」により、予算規模が大幅に増加。

一般会計繰入金については、156.8億円と対前年比で17.7億円の増加となっており、これは主に、「保険者支援制度の拡充」の影響によるもの。

（1）予算総額 （単位：千円）

項目	平成27年度案(A)	平成26年度予算(B)	増減(A)-(B)
歳入・歳出総額	133,110,000	119,144,000	13,966,000

（2）主な歳入 （単位：千円）

項目	平成27年度案(A)	平成26年度予算(B)	増減(A)-(B)
保険料	17,894,462	19,091,003	▲1,196,541
国・県支出金	35,880,944	36,363,519	▲482,575
前期高齢者交付金	28,557,306	29,190,256	▲632,950
共同事業交付金	31,546,767	15,527,528	16,019,239
一般会計繰入金	15,684,000	13,913,000	1,771,000

（3）主な歳出 （単位：千円）

項目	平成27年度案(A)	平成26年度予算(B)	増減(A)-(B)
保険給付費	80,799,290	82,493,810	▲1,694,520
後期高齢者支援金	13,065,248	13,210,126	▲144,878
介護納付金	4,579,670	4,958,917	▲379,247
共同事業拠出金	31,463,469	15,368,212	16,095,257

（4）一人あたり保険料 （単位：円）

項目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A)-(B)
医療分	50,694	50,968	▲274
後期高齢者支援金分	18,294	20,136	▲1,842
介護納付金分	17,217	20,085	▲2,868

40歳～64歳に限る

3 平成27年度制度改正について

- 保険財政共同安定化事業の拡大（対象医療費の拡大）
- 保険者支援制度の拡充（保険料の軽減者数に応じて繰入れを行う制度の拡充）
- 保険料軽減の拡充（5割軽減・2割軽減世帯の拡大）
- 保険料賦課限度額の引上げ（医療分+1万円、後期高齢者支援金分+1万円、介護納付金分+2万円）

平成27年5月21日
保健福祉局保険年金課(582-2415)

平成27年度介護保険特別会計予算（案）

◆予算総額について

（単位：千円）

		平成27年度予算	平成26年度予算	増減(H27-H26)
予算総額		89,068,000	89,393,600	▲325,600
主な歳入内訳	一般会計繰入金	13,026,609	12,881,805	144,804
	介護保険料	17,041,779	15,420,357	1,621,422
	国県等支出金	57,467,257	58,331,148	▲863,891
主な歳出内訳	保険給付費	83,829,117	84,347,058	▲517,941
	地域支援事業費	2,012,796	1,828,185	184,611

※ 歳入、歳出内訳は、抜粋した金額であり、予算総額とは一致しない。

◇平成27年度介護保険特別会計は、報酬改定（▲2.27%）などにより、前年度予算に対し約3億3千万円の減となっている。

地域支援事業における新規事業

<地域リハビリテーション活動支援事業>

サロン活動など地域で高齢者が集う場にリハビリテーション専門職が出向き、自立支援の視点から日常生活に役立つ情報の伝達や活動の支援を行い、地域における介護予防の取り組みを強化する。

<ロコモ予防推進員養成事業>

要介護状態になる原因の約2割を占めるロコモティブシンドローム（運動器症候群）に関する正しい知識や自宅で簡単に取り組むことができる予防運動等を広く市民に伝えるため、ロコモ予防推進員を養成し、身近な地域でロコモ予防の普及・啓発を行い、健康寿命の延伸を図る。

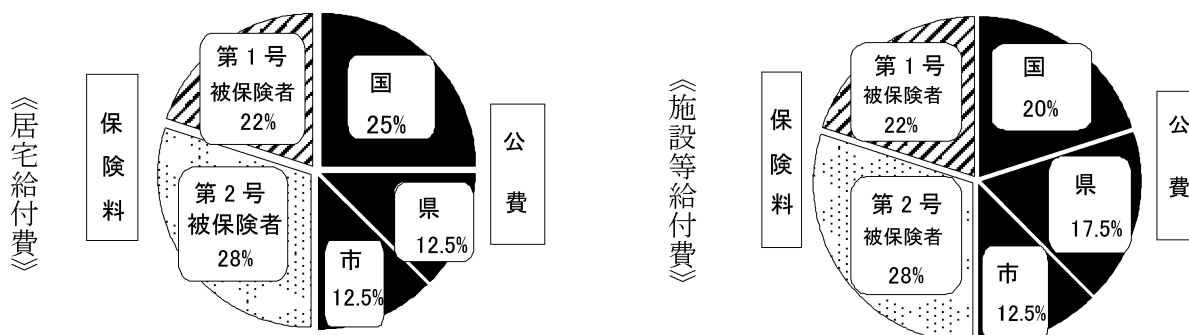
<在宅医療・介護連携推進事業>

高齢者等が住み慣れた生活の場で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療・介護連携支援センターを整備し、在宅医療・介護の関係機関の連携を推進する。

<地域相談支援事業>

地域の見守り・支援を強化するために、地域支援コーディネーターが地域に出向き、福祉協力員などの身近な地域の支え手の発掘等を支援する。

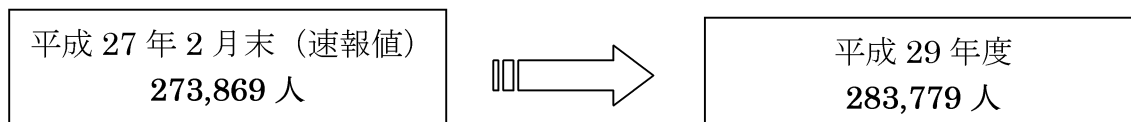
<参考> 介護保険給付費の費用負担割合



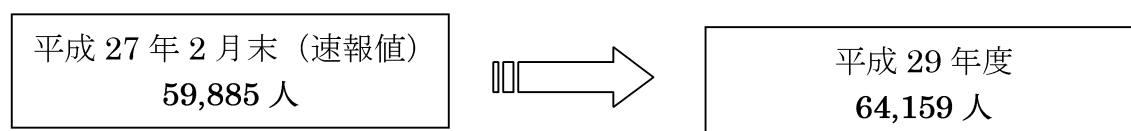
第6期介護保険料（平成27～29年度）について

介護保険制度は、負担と給付（サービス）の関係が明確な社会保険方式が採用されており、半分は国、県、市の公費（市費の負担割合は12.5%[一部の事業は19.5%]）、残り半分は40歳以上の方の保険料で負担することと法律で定められている。このうち、65歳以上（第1号被保険者）の方の保険料については市条例で定めている。

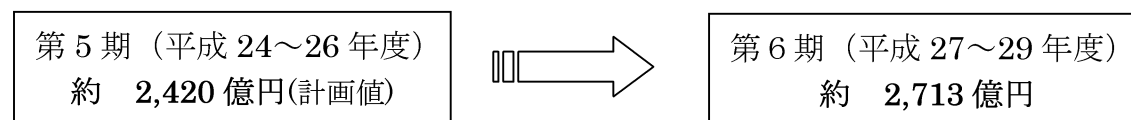
◆第1号被保険者数の見込み



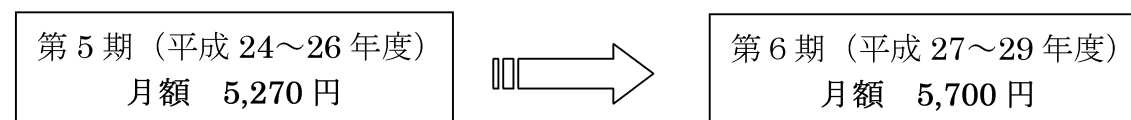
◆要介護認定者数の見込み



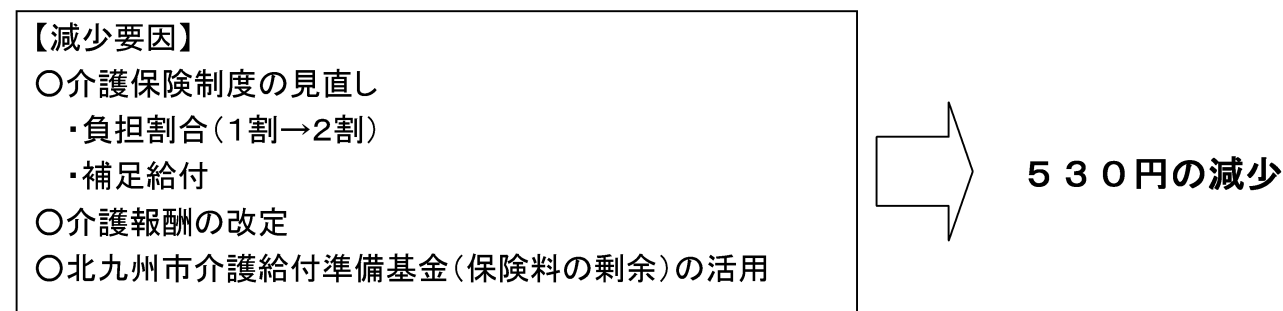
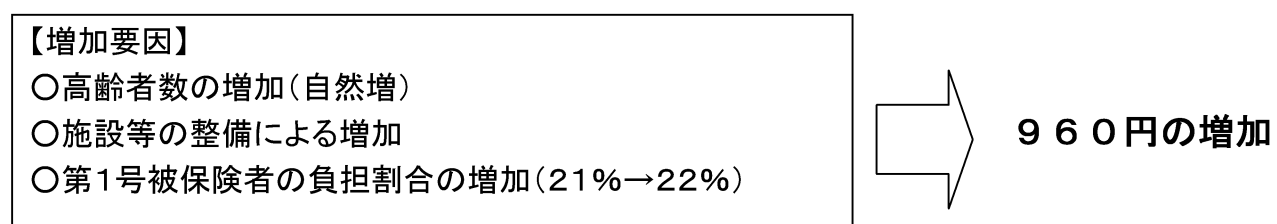
◆給付費・地域支援事業費の見込み



◆保険料基準額



◆主な増減要因



430円の増加

◆保険料段階の設定

国の標準段階を踏まえつつ、より負担能力に応じたものとなるよう保険料段階を設定。

◆第5期(平成24～26年度)の保険料段階												
	第1段階	第2段階	第3段階 (特例段階)	第3段階	第4段階 (特例段階)	基準額	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階
保険料率	0.5	0.6	0.7	0.75	0.9		1.15	1.25	1.5	1.75	2.0	2.1
対象 範囲	本人が市民税非課税					本人が市民税課税						
	世帯全員が市民税非課税		世帯の中に 市民税課税者がいる									
	年金収入等 80万円以下	年金収入等 80万円超 120万円以下	年金収入等 120万円超	年金収入等 80万円以下		合計所得金額 147万円未満	合計所得金額 147万円以上 190万円未満	合計所得金額 190万円以上 300万円未満	合計所得金額 300万円以上 400万円未満	合計所得金額 400万円以上 600万円未満	合計所得金額 600万円以上	
第5期保険料 (月額)	約2,640	約3,170	約3,690	約3,960	約4,750		6,060	約6,590	約7,910	約9,230	10,540	約11,070

◆第6期(平成27～29年度)の保険料段階												
	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	基準額	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階
保険料率 ※カッコ内は 公費軽減後	0.5(0.45)	0.7	0.75	0.9		1.15	1.2	1.25	1.5	1.75	2.0	2.1
対象 範囲	本人が市民税非課税					本人が市民税課税						
	世帯全員が市民税非課税		世帯の中に 市民税課税者がいる									
	年金収入等 80万円以下	年金収入等 80万円超 120万円以下	年金収入等 120万円超	年金収入等 80万円以下		合計所得金額 120万円未満	合計所得金額 120万円以上 160万円未満	合計所得金額 160万円以上 190万円未満	合計所得金額 190万円以上 300万円未満	合計所得金額 300万円以上 400万円未満	合計所得金額 400万円以上 600万円未満	合計所得金額 600万円以上
第6期保険料 (月額)	2,850(約2,570)	3,990	約4,280	5,130		約6,560	6,840	約7,130	8,550	約9,980	11,400	11,970

○介護給付準備基金の活用

第6期介護保険料の上昇抑制のため、「北九州市介護給付準備基金」32億円を活用。

○公費による低所得者の保険料軽減

高齢化の進行に伴い、介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中で、制度を持続可能なものとするため、介護保険法の改正により、消費税による公費を投入して低所得者の保険料を軽減。

※ 図の第1段階網掛け部分(▲0.05)

平成27年5月21日
保健福祉局介護保険課(582・2771)

平成27年度後期高齢者医療制度に係る予算（案）

1 後期高齢者医療の現状

	H27年度予算	H26年度予算	伸び率
被保険者数（本市分）	135,787人	132,687人	2.3%
一人当たり医療給付費（福岡県）	1,120,261円	1,117,755円	0.2%

※ 福岡県の一人当たり医療費は、全国で最も高い。（H24年度）

2 後期高齢者医療に係る予算

後期高齢者医療は、県内市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が財政運営を行っており、保険料や医療費の負担金については広域連合が決定する。

（1）特別会計

主に、市が徴収する保険料や低所得者等の保険料軽減を補填する負担金を、広域連合への納付金として計上している。

① 予算総額

154億4,500万円（対前年度比7億9,100万円の増）

主な増加項目は、保険料負担金（5億2,300万円増）、保険基盤安定負担金（1億円増）、総務費（1億6,000万円増）である。

② 保険料

一人当たり保険料の改定は2年に1度のため、平成27年度の保険料は前年度と同額である。

一人当たり 保険料（年額）	H26・27年度	H24・25年度	増減
	79,924円	78,788円	1,136円

③ 一般会計繰入金

低所得者等の保険料軽減を補填する「保険基盤安定負担金」が1億円増加し、「事務費繰入金」が1億円増加となる。

	H27年度	H26年度	増減
保険基盤安定繰入金	30.1億円	29.1億円	1億円
事務費繰入金	6.4億円	5.4億円	1億円

（2）一般会計

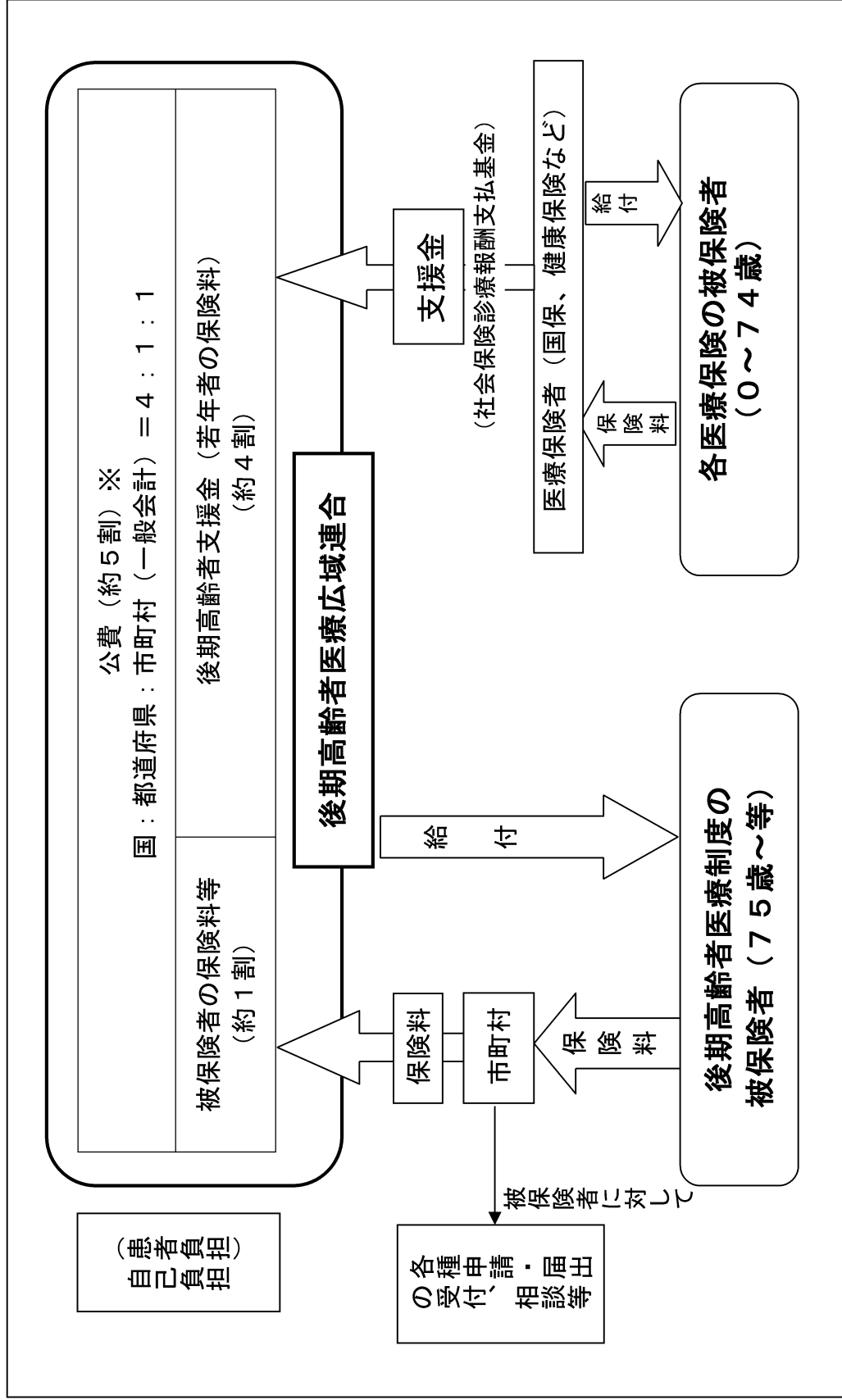
後期高齢者の医療給付費については、市町村が12分の1を負担することとなっている。

一人当たり医療給付費の伸びや、被保険者数の増加により、対前年度3.2億円の増加となっている。

後期高齢者医療義務	H27年度	H26年度	増減
	128.6億円	125.4億円	3.2億円

平成27年5月21日
保健福祉局保険年金課(582-2415)

●後期高齢者医療制度のしくみ



担当課 一覧

重点的に取り組みを行う主な事業

	事業名	担当課	電話番号
(1) 健康の維持・向上			
新	(仮称)北九州市認知症支援・介護予防センター整備事業	健康推進課	093-582-2018
新	歯科健診未受診者対策		
新	口コモ予防推進員養成事業 (介護特会)		
新	地域リハビリテーション活動支援事業 (介護特会)		
	がん検診推進事業 保健事業(特定健診・特定保健指導) (国保特会)		
(2) 高齢者施策の推進			
新	在宅医療・介護連携推進事業 (介護特会)	保健医療課	093-582-2678
拡	地域包括支援センター運営事業 (介護特会)	いのちをつなぐネットワーク推進課	093-582-2060
	権利擁護・市民後見促進事業	高齢者支援課	093-582-2407
拡	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症対策室	093-582-2770
	認知症啓発・早期発見推進事業 (介護特会)		
	認知症高齢者等安全確保事業 (介護特会)		
拡	認知症初期集中支援チーム運営事業 (介護特会)	介護保険課	093-582-2771
	介護支援ボランティア事業 (介護特会)		
	民間老人福祉施設整備補助事業		
(3) 障害者施策の推進			
	障害者差別解消法推進事業	障害福祉課	093-582-2424
新	(仮称)障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	093-582-2986
	総合療育センター再整備事業	障害福祉課	093-582-2424
	(仮称)総合療育センター西部分所整備事業		
	NUKUMORI (ぬくもり) プロジェクト推進事業	障害者就労支援室	093-582-2986
	障害者就労支援事業		
(4) 地域における見守り・支え合いのネットワークづくり			
新	北九州市地域福祉計画の改定	総務課	093-582-2497
拡	生活困窮者自立支援事業	いのちをつなぐネットワーク推進課	093-582-2060
	生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	093-562-2445
新	地域相談支援事業 (介護特会)	いのちをつなぐネットワーク推進課	093-582-2060
	買い物応援ネットワーク推進事業	総務課	093-582-2497
	人権の約束事運動	人権文化推進課	093-562-5010
(5) 地域を支える医療・衛生管理体制の充実			
新	2025年に向けた地域医療ビジョン調査・研究事業	保健医療課	093-582-2678
新	犬猫致死処分ゼロ対策事業	動物愛護センター	093-581-1800
拡	結核・感染症発生動向調査事業	生活衛生課	093-582-2435
拡	新型インフルエンザ対策事業		
拡	難病患者等支援事業	障害福祉課	093-582-2424
	斎場大規模改修事業	生活衛生課	093-582-2435
	食肉センター老朽化対策事業 (食肉センター特会)	食肉センター	093-521-0172

特別会計

	国民健康保険特別会計	保険年金課	093-582-2415
	介護保険特別会計	介護保険課	093-582-2771
	後期高齢者医療特別会計	保険年金課	093-582-2415
	食肉センター特別会計	食肉センター	093-521-0172